

2021年度事業計画（案）

第1 一般事業

1. 調査研究の推進

(1) D-Call Net の研究（継続）

2020年末までにドクターヘリ基地病院（全国62病院、53機）のほぼ全て（61病院、52機）がD-Call Netを導入したため、2021年度はドクターカー運用病院へのD-Call Net導入を推進する。また、自動車保険会社による後付け事故自動通報装置（レトロフィットACN）が普及拡大していることから、レトロフィットACNによるD-Call Net（第2種D-Call Net）について調査研究を継続する。

2021年度は、昨年度に組織したD-Call Netステアリングコミティー（自動車メーカー7者、接続機関3者およびHEM-Netの計11社参加）を活用し、車内乗員（前席、後席）の傷害予測に加えて、交通弱者（歩行者、自転車乗員）を対象とした傷害予測についても調査研究を継続し、次世代D-Call Netの要求仕様について調査研究を開始する。

(2) ドローンとドクターヘリのコラボレーション（継続）

「空の産業革命に向けたロードマップ」が改定され「医療」が個別分野に追加されたが、2022年度以降の計画内容を「医療」に相応しいものに改めるため、官民協議会の委員に適任者を送り込むこととする。

ドローンとドクターヘリのコラボレーションについて実証実験を行うため、事業資金を開拓することとする。

JDACの事業としてドローン開発業者と救急医等との話し合いの場を設けることとする。

JDC（日本ドローンコンソーシアム）との連携を図ることとする。

(3) HEM-Netシンポジウムの開催

ドクターヘリの質的向上を目指すため、D-Call Net等の時局性のあるテーマを選ん で、HEM-Netシンポジウムを11月もしくは12月ごろを目途に開催する。新型コロナウイルス感染状況によっては、WEBでの開催も検討する。

(4) 欧州「医療搬送システム認定委員会」(CAMTS)に関する調査・研究（継続）

本研究は、昨2020年度の事業として始められたが、基礎的な調査に手間取り、実質的には、ほとんど進捗を見なかった。

ただ、その過程において、CAMTS (Commission on Accreditation of Medical

Transport System)の概略を記した資料(英文)を入手したので、同資料の翻訳を行いつつ、同委員会の活動等について、更に詳細な調査・研究を進めることとしたい。

いずれにせよ、我が国においても、大規模災害の発生などに際し、一層必要になるであろうドクターヘリの広域かつ多様な運用を実施する場合に備えて、救急医療搬送システムの「平準化」に関し先駆的な活動を行っているCAMTSの組織と活動を調査・研究しておくことは有益なことと思われる。

(5) ドクターヘリ夜間運航に関する調査・研究(継続)

前年度に実施した「ヘリコプターによる夜間の急患空輸・救急搬送の実態調査」の結果を分析するとともに、調査結果を参考にしつつ、デジタル時代に対応した観点にも立ち、ドクターヘリの夜間運航に関する問題点の摘出を行い、取りまとめを行うこととする。

2. 情報の発信

(1) HEM-Net プラザの発刊

一昨年創刊された「HEM-Net プラザ」は、昨年度中3号(故西川渉理事追悼のための号外号を含めると4号)を発刊した。

今年度も、既に、第5号として、「長崎県におけるドクターデリバリーヘリ ～ドクターデリバリーヘリから地域連携ヘリへ～」と題する論考(執筆・高山隼人ながさき地域医療センター長他)の掲載誌を発刊したところであり、引き続き、その時々々の時局性の高いテーマを選んで、おおむね年間4号のペースで、発刊を続けていきたい。

(2) 各地域の諸団体との連携による広報宣伝活動等の展開

各地域の諸団体、医療関係者等と連携して、ドクターヘリの普及宣伝、質的向上に関する「研究会」、「セミナー」などを主催・共催し、またはそれに積極的に参加するとともに、新聞・機関誌等に寄稿するほか、メディアの取材に対応していきたい。

3. ネットワークの拡大

(1) 賛助会員・寄付者の拡大

引き続き、賛助会員・寄付者の拡大に努める。

(2) 関係団体との連携の強化

毎年度開催されるドクターヘリ推進議員連盟の総会に出席し、課題の報告を行うとともに新たな課題について支援をいただくこととする。

日本航空医療学会の総会の際に開催されるドクターヘリ連絡調整協議会に委員として出席し、HEM-Netについて報告するとともに情報の収集を行うこととする。

ドローンについて、JDCのフォーラムに出席し、関係者との連携を図ることとする。

第2. ドクターヘリ支援事業（助成金交付事業）

1. ドクターヘリ搭乗医師・看護師等研修助成事業の継続

昨年度申請があつて今年度に研修実施する病院への助成を行うとともに、新たにドクターヘリの配備を予定する病院から、本研修を受けたい旨の要望があつた場合は、予算的に可能な範囲で、継続的に要望に応ずることとする。

2021年度の研修実施計画としては、おおむね、医師7名、看護師5名程度を予定し、その必要予算として、500万円を計上する。

2. ドクターヘリ運航基地病院における「安全研修会」の開催の推進

本研修会の開催の重要性は増しているので、ドクターヘリ運航基地病院に、その開催を働きかける。開催予算としては、3病院分、100万円を計上する。